

「18 歳意識調査」 温暖化対策自分たちが先頭に 若者の責任感向上示す調査結果

地球温暖化対策の先頭に立つべきは自分たち、と日本の 17～19 歳の半数以上が考えていることが、日本財団の「18 歳意識調査」で明らかになった。これまでの社会が「経済発展だけ」あるいは「環境より経済発展」が重視されてきた、と半数強がみており、政府の気候変動対策を評価する声も 2 割弱にとどまる。日本財団は「環境問題に前向きな若者の姿が数字に表れている」と評価している。



日本財団「18 歳意識調査」

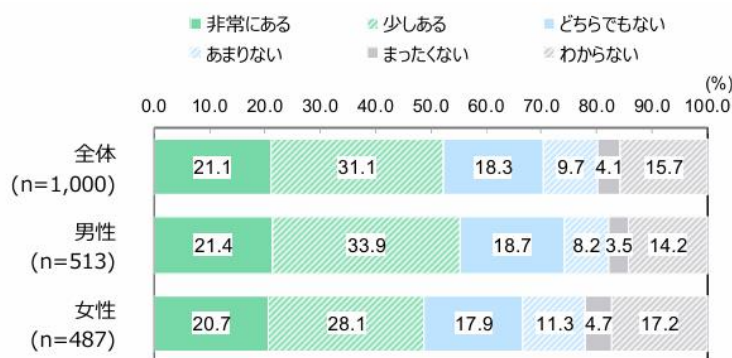
「18 歳意識調査」は、改正公職選挙法で選挙権年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられ、成人年齢の 18 歳への変更も民法の改正で決まったのを機に 2018 年 9 月に最初の調査が行われた。テーマは調査ごとに変わり、69 回目となる今回は「環境」。3 月 14～17 日に全国の 17～19 歳の男女 1,000 人に対しインターネット調査法により実施され、6 月 6 日に結果が公表された。

気候変動に高い関心と不安

まず明らかになったのが、気候変動に対する関心の高さ。「気候変動によって現在の自分の生活にどのような影響があるか」との問いに対し、「非常にある」が 21.1%、「少しある」が 31.1%と、5 割強が「現在影響がある」と答えた。「あまりない」は 9.7%、「全くない」

は 4.1%にとどまる。

質問10：気候変動によって、現在の自分の生活にどの程度影響があると思いますか。
(単一回答)

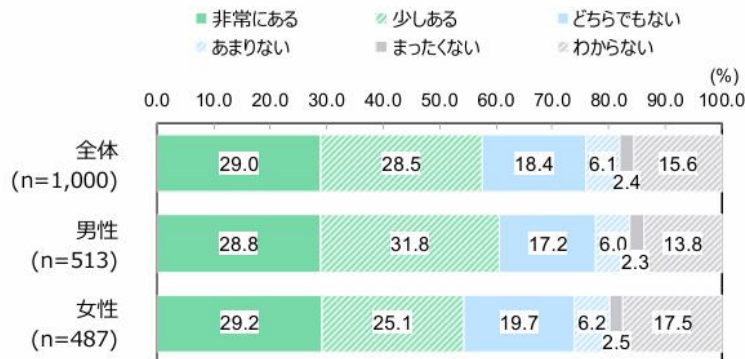


(日本財団 18 歳意識調査「第 69 回-環境-」から)

「影響がある」と答えた人たちは、どのようなことから気候変動の影響を感じているのか。最も多かったのは「農作物の不足や価格高騰が起こっているニュースを見聞きすること」で、「よく感じる」が 54.0%、「時々感じる」が 29.5%に上った。次いで「自身や周囲の人が購入する物の価格高騰が起こること」(「よく感じる」48.1%、「時々感じる」33.9%)、「熱中症や熱射病で救急搬送される人のニュースを見聞きすること」(同 47.3%、38.7%)が上位に並ぶ。

こうした影響は将来、さらに大きくなるとみている結果も目を引く。「将来(自分が生きている間)の自分の生活にどの程度影響があると思うか」という問いに対しては「非常にある」が 29.0%、「少しある」が 28.5%と、6 割近い 17~19 歳が「影響がある」と答えている。さらにこれら 6 割近い若者のうち 9 割弱が、実際に不安を感じている(「非常に感じる」40.9%、「少し感じる」45.0%)と答えており、現在より将来に対する不安がより高いことも示している。

質問12：気候変動によって、将来（自分が生きている間）の自分の生活にどの程度影響があると思いますか。（単一回答）

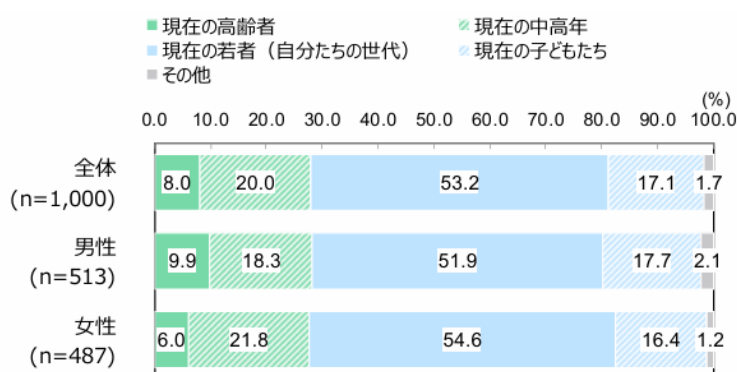


11

（日本財団 18 歳意識調査「第 69 回-環境-」から）

さらに日本財団が注視しているのが「未来に向けた地球温暖化対策を先頭に立って進めていく世代は誰だと思うか」という問いに対する回答結果。「現在の若者（自分たちの世代）」を選んだ回答者が 53.2%と半数を超す。「現在の子どもたち」を選んだ回答者も 17.1%だった一方、「現在の中高年」は 20.0%で、「現在の高齢者」は 8.0%。中高年以上の年代に対する期待が非常に小さいことを示す結果となっている。

質問16：あなたは、未来に向けて地球温暖化対策を先頭に立って進めていくべき世代は誰だと思いますか。1 つだけ選んでください。（単一回答）



16

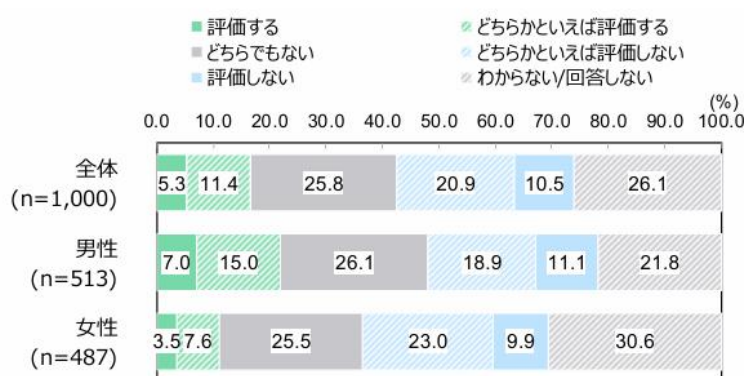
（日本財団 18 歳意識調査「第 69 回-環境-」から）

政府評価しないが評価するの倍

若者の責任感が強まっているとみられる背景が何かをうかがわせる結果も出ている。一つは「世界において、これまでの社会では、経済発展と環境配慮のどちらが重視されてきたと思うか」という問いに対する答えだ。「経済発展だけが重視されてきた」が13.1%、「経済発展がより重視され、環境はあまり考慮されてこなかった」が37.9%と、経済発展偏重だったと見る答えが半数を超す(51.0%)。一方、「経済発展と環境配慮の両方がバランスよく重視されてきた」はわずか12.0%にとどまる。

もう一つは「日本政府による気候変動対策を、どのように評価するか」という問いに対する回答結果だ。「評価する」5.3%、「どちらかといえば評価する」11.4%と、「評価する」が合わせて16.7%にとどまる一方、「評価しない」10.5%、「どちらかといえば評価しない」20.9%、合わせて31.4%といずれも倍近く多い。

質問19：あなたは、日本政府による気候変動対策を、どのように評価しますか。
(単一回答)



(日本財団 18 歳意識調査「第 69 回-環境-」から)

意識変化はこの 3~5 年の間？

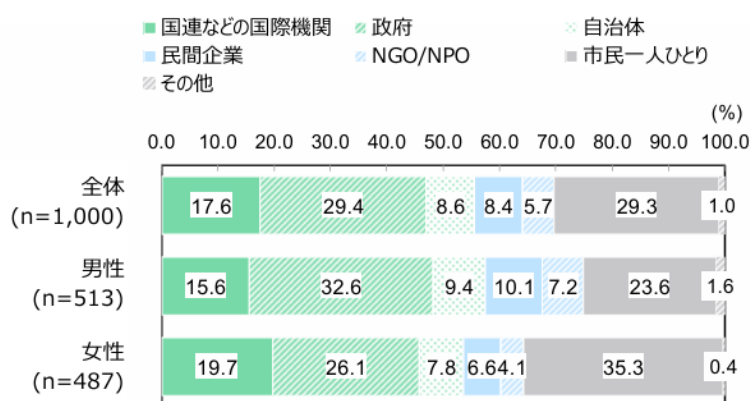
こうした回答結果から日本財団は、「環境問題に前向きな若者の姿が数字に表れている」と評価している。では、気候変動に対する若者の見方は近年、変化したのだろうか。日本財団は、2021 年 1 月実施の第 34 回 18 歳意識調査で「脱炭素」、2019 年 12 月実施の第 21 回 18 歳意識調査で「気候変動について」をテーマに取り上げている。さらに 2019 年 11 月には「特別編」として「環境」をテーマにした調査も実施している。第 34 回 18 歳意識調査では、66.7%が、温暖化の主な原因は「人間の社会活動に伴う温室効果ガスの排出」と回答していた。「脱炭素」という言葉の意味を問う質問はない。一方、この調査の 1 年 2 カ月前に実施された「環境」をテーマにした「特別編」18 歳意識調査では「脱炭素の意味を

知らない」という回答者が 68.3%にも上るという結果が示されている。気候変動について 22.0%が「大いに意識している」、58.9%が「多少は意識している」と答えていたにもかかわらずだ。

この「特別編」調査のほぼ 2 年後、2022 年 1 月に電通ジャパンネットワークが「カーボンニュートラルに関する生活者調査」を実施し、「脱炭素」という言葉をどの程度知っているかも尋ねている。「内容まで知っている」と答えた人は 21.0%にとどまる。調査対象者は 10 代から 70 代まで各年代・男女を同数割り振った調査結果で、17~19 歳に限った認知度はこの調査報告からは見て取れない。とはいえ「内容まで知っている」17~19 歳が 21.0%を大幅に超えていたとは考えにくい。若者の気候変動に対する意識が高まったのはこの 5 年あるいは 3 年程度の間起きた変化のようにも見える。

2019 年 12 月に実施された第 21 回調査には、「温暖化対策は誰が中心となって進めるべきか」という問いがある。回答結果は「社会全体」が 48.8%、「政府や行政」が 25.7%、「企業」が 9.3%。今回の「第 69 回 18 歳意識調査」の似たような質問「未来に向けて地球温暖化対策を先頭に立って進めていくべき主体はどこだと思うか」に対する回答結果は「政府」29.4%、「市民一人ひとり」29.3%、「国連などの国際機関」17.6%、「自治体」8.6%、「民間企業」8.4%、「NGO/NPO」5.7%となっている。答えの選択肢が相当異なるため両者の結果を比較するのは難しいが、この 5 年ほどで「市民一人ひとり」それも自分たち世代の責任、役割が大きいとみる 17~19 歳が増えていることは間違いなさそうだ。

質問17：あなたは、未来に向けて地球温暖化対策を先頭に立って進めていくべき主体はどこだと思いますか。1つだけ選んでください。（単一回答）



興味深い「18 歳意識調査」結果他にも

日本財団による「18 歳意識調査」では、調査対象者が今回の調査と年齢が 3 分の 2 重なるとみられる「第 62 回調査」（2024 年 2~3 月実施）に興味深い結果が示されている。「国や社会に対する意識」がテーマで、日本だけでなく米国、英国、中国、韓国、インドを加えた 6 カ国を調査対象に、それぞれ 17~19 歳男女各 1,000 人に対し、実施された調査だ。日本と他の 5 カ国の違いが目立ったのが「現在の自国の競争力は、他国と比較してどうだと思うか」という設問に対する答え。提示された 9 領域に対し「高い」と「どちらかといえば高い」を合わせた回答率が日本で最も低かったのは「外交・グローバルリーダーシップ」の 39.3%だった。次いで「軍事・防衛」40.9%、さらに「経済・GDP（国内総生産）」も 43.6%にとどまる。6 カ国全体で 45%に満たない回答率だったのはこれら 3 領域以外にない。

「高い」と「どちらかといえば高い」を合わせた回答率が日本で最も高かったのは「文化・芸能」だが、この数値が 71.4%というのも自国の競争力に対する日本の若者の評価が 6 カ国中、最も低いことを明白に示している。他の 5 カ国の若者がそれぞれ自国で最も競争力が高いとみる領域はすべて 80%を超していたからだ。さらに近年、日本国内で懸念する声が高まっている研究力低下についての危機意識が、17~19 歳の若者にまで及んでいると思われる結果がみられる。「科学・技術・医学」は「文化・芸能」「スポーツ」に次いで日本の競争力が高い領域とされているが、回答率は 66.5%。米国（79.1%）、英国（76.5%）より低いだけでなく、中国（91.2%）、インド（83.1%）、韓国（82.0%）とアジア 3 カ国との差はさらに開く。この調査結果を見る限り、1 年前の調査時点では自国の競争力に自信を持てなくなっている日本の 17~19 歳の姿が浮かんでくる。

日文 小岩井忠道（科学記者）

関連サイト

日本財団 18 歳意識調査 [第 69 回テーマ「環境」](#)

日本財団 18 歳意識調査 [第 34 回テーマ：脱炭素について](#)

日本財団 18 歳意識調査 [第 21 回 テーマ：気候変動について](#)

日本財団 18 歳意識調査 [「環境」 要約版](#)

日本財団 18 歳意識調査 [「第 62 回-国や社会に対する意識（6 カ国調査）-」 報告書](#)

関連記事

2024 年 04 月 19 日 客観日本 [【18 歳意識調査】日本看好自己国家未来的年轻人仅 15.3%, 在 6 个国家中最低](#)

2022 年 05 月 12 日 客観日本 [日本经产省公布二氧化碳捕集与海底封存的 2030 年规划图](#)

2022 年 04 月 25 日 客観日本 [日本对碳中和理解的只有 16.5%, 对政府举措给予好评的仅](#)

限少数

2021 年 11 月 12 日 客观日本 [日本启动海运脱碳计划，开发氢氨燃料船舶](#)

2021 年 10 月 28 日 客观日本 [将气温升幅控制在 1.5℃以内需要采取的具体行动, 对 COP26 的关注高涨](#)

2021 年 08 月 03 日 客观日本 [日本 14.8%的企业欢迎脱碳社会, 16.1%的企业担心对业务产生负面影响](#)

2021 年 05 月 26 日 客观日本 [58%的日本企业计划本年度进行设备投资，但脱碳设备投资计划不到 10%](#)